

## 第121回:汝 嘘をつく勿れ

日本もアメリカも中国も一緒だが、政治家にとって最大のタブーは嘘をつくことである。中央銀行総裁は、為替レートに関する嘘をついても許されるという俗説があるが冗談ではない。企業経営者が株価に影響を与えるような嘘をつけば、社会から袋叩きに遭うのに、為政者の嘘が許容される理屈はあり得ない。

米国大統領は就任に当たり、聖書の上に手を置いて「一生懸命職務を執行して、合衆国憲法を守ります」と宣誓する。嘘をつきませんとは宣誓しないが、これは万国共通のルールであり、敢えてモーゼの十戒の九番目を持ち出すまでもないのである。

とはいえ、政治家とはヤクザな渡世であり、嘘は云えないが、正直に告白すると稼業を維持できなくなるピンチも時に発生する。そんなとき言葉のアヤ(レトリック)で危機を回避するのが政治家の古典的手法であり、そのため三百代言の弁護士という職業が存在する。むかしクリントン大統領が若い頃のマリファナ疑惑を議会で追及され、彼は *inhale*(吸い込む)という単語を使った答弁で切り抜けた。英語ではこうなる。

**Clinton smoked marijuana but never inhaled**、つまりクリントンはマリファナを吸ったことがあるが、吹かしただけで、決して吸い込まなかったのである。

だから米国で弁護士は嫌われ、ユダヤ人と並んでジョークの主人公となる。加州のハイウェイで弁護士とスカンクが車にはねられた。事故は別々の場所で発生したが、駆けつけた警官はすぐ二つの現場を見分けることができた。「ここがスカンクの事故現場だ。一応ブレーキの跡がついているからね」

日本でも政治家はピンチをレトリックで切り抜けようとする。最も多用される語句が「記憶にございません」だが、これも使える状況とそうでない場合がある。クリントンは大統領執務室で、モニカ・ルインスキー嬢と秘め事を経験したようだが、もしも議会で「あなたは彼女と情を交わしましたか？」と質問され、「記憶にありません」と答弁すれば、偽証罪は回避できるだろうが、「彼女とセックスしたかどうか覚えてないような頭の悪い奴に大統領の資格はない。去勢してしまえ！」と言われかねないので、しぶしぶ「不適切な関係にありました」と白状したのである。

日本のマスコミ各社も、報道において各種レトリックを多用するくせがある。たとえば2012年の中国経済、第1四半期の経済データが揃い、金融引き締め政策の結果、経済成長が減速し、物価は落ち着きを取り戻しつつあると筆者は見ているが、日本の主要紙はどう報道したか。

- 中国8.1%成長に減速、欧州危機で輸出鈍化(日経)
- 中国成長鈍化8.1%増、1-3月 5期連続前期割れ(読売)
- しぼむ不動産ブーム、一段の金融緩和視野、日本「中国依存」見直しも(毎日)

各紙に共通するヘッドライン(見出し)はこんなところである。要約すれば、GDP 鈍化の要因は、不動産市況の落ち込み、欧州危機で輸出鈍化、自動車や家電の内需低迷、従って5四半期連続で前期割れとなった。今後の経済状況の認識としては、軟着陸できるかどうか焦点であり、市場には不透明感が広がっている、経済政策は難しい舵取りを迫られ経済運営に失敗すると中国経済は失速しかねないという趣旨だ。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

こんな記事を読めば日本の経営者は誰でも焦る。中国嫌いの役員はそれ見たことかと喜び、経営会議で、新規中国案件を暫時延期しようと言発するだろう。しかし見出しだけでなく、中身をじっくり読むとネガティブな予測に終始しているわけでもないのである。もちろんリスク回避文言も多用されている。

- 世界経済全体から見ればなお高水準で、内需は力強さに乏しいものの底堅い。(日経)
- 足元では投資や生産が持ち直す兆しも見え、消費も底堅い。(日経)
- 1-3月期は発電量や粗鋼・鋼材生産量が増えるなど「前向きな変化」も見えるが、力強さには欠ける。(読売)
- このまま景気が失速するとの見方は少ないが、「中国依存」の企業は、収益の分散など見直しを迫られそうだ。(毎日)

要は見出しでネガティブな基調を示し、記事のなかで悲観的なトーンを薄める一種の掛け合い漫才なのである。新聞記事を冷静に分析すれば言わんとすることは理解できるが、ビジネスマンの朝は起床、シャワー、朝食、トイレと忙しい。記事を長時間かけて読む人は少なく、多数の読者が「見出し」で早とちりする。中国は経済過熱を是正するために金融引き締め政策を継続しており、その効果が現われて何が不都合かと首をかきつけてしまう。高速運転に危険を察知して、安全のためブレーキを踏むと直ぐ減速する車は良い車である。むしろ金融引き締めを実施したものの、反応が鈍い経済の方が遥かに危険である。日本の主要紙のレベルは総じて高いが、一党独裁国家に対する国民感情や、新聞拡販競争等の要因が絡み合っ見出しは作られる。ソーセージを作る工程と、新聞の見出しをつける現場は見ない方が賢明である。

いま中国は薄熙来政治局委員の失脚がもたらした権力闘争に揺れている。胡錦濤派にとって勢力拡大の絶好のチャンスだが、はしゃぎ過ぎると、今秋の共産党大会が荒れて收拾がつかなくなる可能性がある。だから中国は、いま諸国と事を構えたくないのである。河村名古屋市長発言、石原都知事の尖閣諸島購入発言、盲目の人権活動家の米国出国事件に対する中国当局の異様に控えめな反応が中国の現状を物語っている。日本のマスコミは異論を挟むだろうが今年の中国経済は8%台の巡航速度を維持しよう。薄熙来事件は党史に残る深刻な事件だが、これで打撃を受けるのは江沢民派や太子党の一部勢力だけであり、産業分野への影響は軽微だ。敢えていえばマネーロンダリングに利用されたマカオのカジノが要注意だが、これとてマフィア(黒社会)が絡む産業である以上、想定内で驚くには値しないのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成24年5月10日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3